

議案第四號

（決定管理）
三朝町管理條例制定に付て

三朝町管理條例を次のように定める

昭和二十九年一月二十一日提出

三朝町長 坂出 雅

昭和廿九年一月二十一日

議長 天野 廉



三朝町条例第 号

三朝町営住宅管理条例

公営住宅法(昭和二十六年法律第百九十三号)に基きこの条例を定める。
(目的)

第一条 この条例は公営住宅法(昭和二十六年法律第百九十三号以下「法」という)及び公営住宅法施行令(昭和二十六年政令第二百四十四号以下「令」という)に基き三朝町営住宅(以下「町営住宅」という)の管理について定めることを目的とする。

(入居者の資格)

第二条 町営住宅の入居者(以下「入居者」という)は次条第十七条(第二条)の但書を除き次定める条件の外次の各号に該當する者でなければならぬ。

一、一定の業務に従事し独立の生計を営み現に町内に居住する者
二、町長が保證の義務が履行できると認めたる保證人二人ある者

(入居の申込)

第三条 町営住宅に入居しようとする者は募集に応じて町営住宅入居申込書を提出しなければならない。

その前項の募集は公示する。

(入居者の選考)

第四条 町長は入居の申込をした者の数が入居させるべき住宅の戸数を超えるときは令(第六条)各号の二に該當する者のうちから公開抽選の方法により入居者を決定する。

町長は入居の申込をした者の数が入居させるべき住宅の戸数を超えないと

き、申請に順により、退居の上、居る者より入居者を選定する。

3 町長は入居者が退居した住宅については、退居の上、居る者の高い者より入居者を決定する。

4 第一項の公肉抽選を行うときは、入居の申込みをした者により、期日及び場所を通知し、なければならぬ。

5 入居者は町長の指定する期日までに、保証人二人の宣誓した調書に、三月分の家賃に相当する金額の範囲内で、町長の定める敷金を添えて、町長に提出し、なければならぬ。

6 町長は前項の手続を怠つた入居者に対しては、入居の決定を取り消すことができる。

（住宅の使用期間）
第6条 町営住宅の使用期間は三年以内とする、但し当該使用期間は更新することができる。

（家賃）
第7条 家賃は、第12条の規定により町長が定める額とする。

2 家賃は月額とし、入居の日から徴収する、但し一月に満たない家賃は日割計算による。

3 第13条各号の一に該当する場合においては、町長は第一項の家賃を変更することができる。

4 第一項の家賃を定め又は変更したときは、三朝町公布条例（昭和二十八年三朝町条例第一号）により告示する。

5 町長は特別の事情がある場合にありて、家賃の減免を必要とするとき認め、た者に対して、該借家賃を減免することができる。

り家賃は町長の発行する納税告知書により毎月十日までに納付しなければならぬ。

(八) 入居者の保管義務

第八条 入居者は町営住宅又は共同施設について必要な注意を払い、これより互正常な状態において維持し、これをなすべし。

二 入居者は町営住宅を他の者に貸し又は入居の権利を他の者に譲渡してはならない。但し町長の承認を得たときは町営住宅の一部を他の者に貸すことができる。

三 入居者は町営住宅の用途を変更してはならない。但し町長の承認を得たときは他の用途に併用することができる。

四 入居者は町営住宅を模様替し、又は増築してはならない。但し町長の承認を得たときは、この限りでない。

五 入居者は親族以外の者を同居させようとするときは町長の承認を受けなければならない。

(修繕の義務)

第九条 町長は町営住宅の家屋の壁、柱、床、はり、屋根、を修繕するものとする。但し入居者の責に帰すべき事由に因つて修繕する必要があるときは入居者の負担とする。

(入居者の費用負担)

第十条 次に掲げる費用は入居者の負担とする。但し房一戸の費用にあつては町長が入居者に負担させることが適当であると認められた場合はこの限りでない。

一 障子、ふすまの取替、ガラスのはめ替、壁紙の貼、建具の修繕に要する費用
二 電気、ガス及水道の使用料

三、じんあいの處分等希押に要する費用
四、その他住宅使用上當然入居者が負担しなければならぬ費用
(住宅の明渡)

第十四条 町長は法律二十二条第一項の各号に規定するもの、外入居者の過失により

町営住宅に著しく損傷を齎した場合において、は借主入居者に対して、その
住宅の明渡を請求することができる。

二、前項の請求を受けた入居者は、直に當該町営住宅を明渡さなければならぬ。
(明渡の費用)

第十三条 前条の規定により、住宅を明渡さなければならぬ者は、當該明渡しに要す
る費用又はその為を生ずるすべての損害を負担しなければならぬ。

(住宅の返還)

第十三条 入居者で町営住宅を返去しようとする者は次の各号によりその住宅を返還
しなければならぬ。

一、返還の七日以前に町長にその旨届出て住宅の検査を受けること。

二、第十三条に定める費用を清算すること。

三、第八条第四項但書の規定により模範替し又は増築しているときは、入居者の
負担に於いて、原形に復すること。

二、前項第三号の場合にかいて、原形に復することができなるときは町長の承認
を得て現形のまゝ返還することができる。この場合において、は模範替又は
増築に要した費用は請求することができない。

(敷金の還付)

第十四条 町長は町営住宅の返還を受けたときは敷金を還付する。但し未納の家賃又
は賠償金があるときは敷金のうち控除した不足を生じたときは直ちにその
不足額を徴収する。

(住宅の検査)

第十五条 町長は町営住宅修理上必要があると認めるときは住宅監理員をして検査させることができる。

二 前項の規定により検査する場合は、住宅監理員はその身分を示す証票を携帯し、関係人の請求があつたときはこれを呈示しなければならない。

三 第一項の検査において現に居住の用に供している町営住宅に立入るときは、あらかじめ該住宅入居者の承諾を得なければならない。

(賠償)

第十六条 入居者は町営住宅を故意にき損し又は滅失したときは直ちに原形に復するが又はこれに要する費用を賠償しなければならない。

(施行規定)

第十七条 この条例の施行に関し必要な事項は町規則で定める。

附 則

一 この条例は公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

二 村条例の適用に関する条例(昭和二十八年三朝町条例第五号)中三朝村営住宅管理條例は廃止する。